

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	11			シート作成者		-		-	
事務事業名	農地基本台帳の整備・保管			事務区分	自治事務		部課かい名	農業委員会事務局	
事業の目的	農地情報の把握管理及び利用促進を図り、農業委員会所掌事務を的確に実施する。			事業の目標	農地台帳を整備・補正し、その精度を高める。				
事業の概要	農地法等の申請や届出及び利用状況調査等、農地情報を収集し、農地台帳を補正する。また、住民基本台帳・固定資産課税台帳とのデータ照合を行い、農地台帳を整備することで、農地に関する情報を公表・提供する等、農地情報の利活用を図る。								
対象	農業従事者			事業の性質区分	政策		業務計画	■	
指標	台帳の補正回数								
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)			
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
年12回	年14回	年12回		年12回		年12回			
		27年度	28年度	29年度	30年度				
事業費	実施計画事業費	—	826,000	456,000	456,000				
	予算額	718,000	826,000						
	決算額	544,860							
	執行率	75.9%							
	従事者数	0.6	0.64						
	職員	0.5	0.54						
財源内訳	臨時・非常勤等	0.1	0.1						
	国庫支出金								
	県支出金		378,000						
	地方債								
	その他								
一般財源	544,860	448,000							

※金額については1円単位で記入してください

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>農地台帳は、農業委員会の日常的な業務推進において、最も基礎となるものであり、農地法改正により、その作成・公表が義務付けられている。また、「農業委員会等に関する法律」の改正に伴い、担い手への農地等の利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進など、農地等の利用の最適化を積極的に推進することが農業委員会の必須業務となった。</p> <p>そのため、効果的に農地等の利用の最適化に向けた業務を行えるよう、精度の高い農地台帳を整備する必要がある。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	<p>農地の利用状況調査の結果反映や毎月の総会案件のデータ更新及び住民基本台帳・固定資産課税台帳とのデータ照合作業を実施し、農地情報の把握管理を図ることで、農業委員会所掌事務を的確に実施した。更なる精度向上や利用促進を図ることが課題となる。</p>
事務効率	<p>利用状況調査結果の入力作業については、システムから直接入力すると一人でしか作業ができないため、複数の職員でエクセルに入力し、その内容をシステムに取り込むことで作業の効率化を図った。また、簡易な入力作業については、非常勤嘱託職員を活用することで人的コストを抑えたものの、台帳の管理方法を見直す等、より事務効率を高める必要がある。</p>
<div style="text-align: center;">↓</div>	
事業成果及び事務効率に対する評価	
<p><b>実施手法は効率的かつ効果的であり、成果があがった</b></p>	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率・成果を高める	<p>第3次実施計画においては「農地台帳の整備及び活用」に名称を改めた。</p> <p>現在、農地台帳については、旧紙台帳とエクセル管理の台帳で補足しつつ、独自システムで管理を行っている。今後、クラウド上で一元的に管理を行うことで、より効果的に農地情報を利活用することができるとともに、効率的に管理することで事業コスト削減につながる。</p> <p>28年度は、国の整備事業として全国農業会議所と連携し、農地情報公開システムの整備(フェーズ2への移行)を進めていく。また、旧紙台帳の補正を廃止して事業の効率化を図りつつ、農地情報の精度をさらに高めることで農地の利用促進を図る。</p>

#### 4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]